

MinebeaMitsumi
Passion to Create Value through Difference

ミネベアミツミ株式会社

証券コード 6479

株主のみなさまへ

第76期 報告書 (2021年4月1日～2022年3月31日)



事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第76期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

貝沼由久

代表取締役
2022年6月

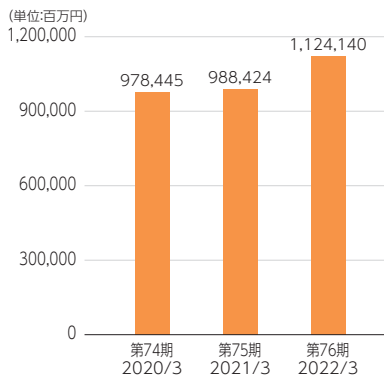


■ 当期の概況

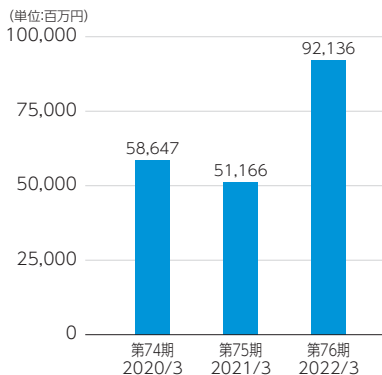
当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和されたことで経済活動の正常化が進み、景気は持ち直し傾向となりました。米国経済は、雇用、原材料の供給制約による生産活動の抑制が景気下押し要因となったものの、全体的には緩やかな回復基調となりました。欧州経済は、新型コロナウイルスによる活動制限の緩和により景気は回復基調にありましたが、2月下旬に発生したウクライナ問題により先行き不透明な状況となっております。中国経済は、新型コロナウイルスによる厳しい活動制限が一部地域で実施され個人消費と工業生産に影響が出たものの、景気は上昇傾向が継続しました。東南アジアにおいては、新型コロナウイルスの影響下での経済活動の再開を背景に、景気は回復傾向となりました。

■ 財務ハイライト（連結）

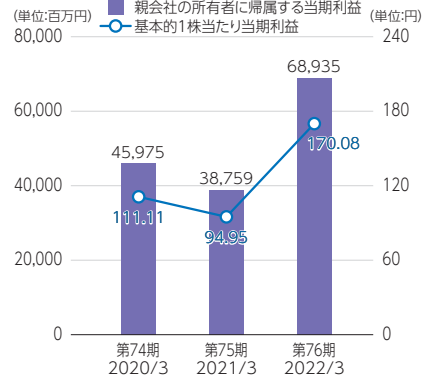
売上高の推移



営業利益の推移



親会社の所有者に帰属する当期利益の推移/ 基本的1株当たり当期利益



当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,124,140百万円と前連結会計年度に比べ135,716百万円（13.7%）の増収となり、創立以来初めて1兆円を超えました。営業利益は92,136百万円と前連結会計年度に比べ40,970百万円（80.1%）の増益、税引前利益は90,788百万円と前連結会計年度に比べ41,261百万円（83.3%）の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は68,935百万円と前連結会計年度に比べ30,176百万円（77.9%）の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

■利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円といたしました。なお、中間配当金として1株当たり18円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、創立70周年記念配当金8円を除いた前期実績28円から8円増額の1株当たり36円となります。

■来期の見通し

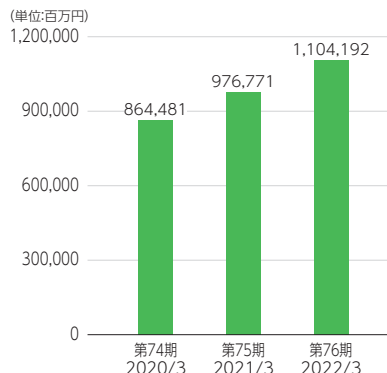
世界経済は、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク、新型コロナウイルス感染症流行の収束時期など、不透明な状況下であります。このような状況の中で、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

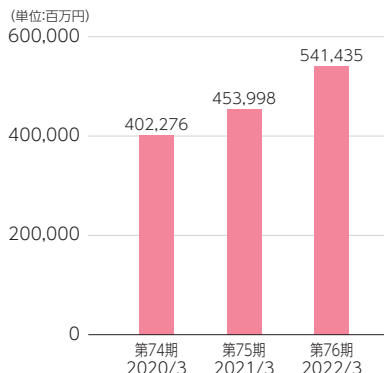
売上高	1,200,000	営業利益	102,000	親会社の所有者に帰属する当期利益	76,000
-----	-----------	------	---------	------------------	--------

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

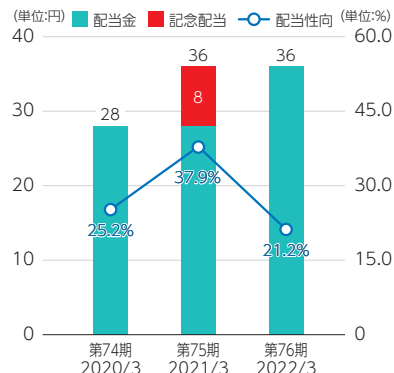
資産合計の推移



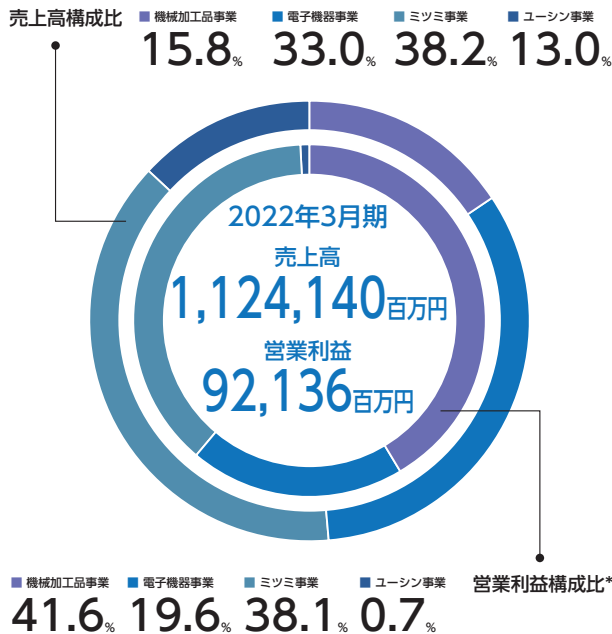
資本合計の推移



配当金の推移／配当性向



セグメント別の概況



* その他調整額を控除した比率です。

機械加工品事業

売上高 177,470百万円 12.7%増

主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調なことからファンモーター向けが好調に推移したことにより売上高は増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は177,470百万円と前連結会計年度に比べ20,059百万円（12.7%）の増収となり、営業利益は45,717百万円と前連結会計年度に比べ14,494百万円（46.4%）の増益となりました。

電子機器事業

売上高 371,023百万円 7.4%増

主にHDD向けが堅調に推移したこと、また車載向けモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は371,023百万円と前連結会計年度に比べ25,428百万円（7.4%）の増収となり、営業利益は21,561百万円と前連結会計年度に比べ3,876百万円（21.9%）の増益となりました。

ミツミ事業

売上高 429,116百万円 21.8%増

半導体デバイス、カメラ用アクチュエータの光デバイス等が好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は429,116百万円と前連結会計年度に比べ76,839百万円（21.8%）の増収となり、営業利益は41,846百万円と前連結会計年度に比べ21,388百万円（104.5%）の増益となりました。

ユーシン事業

売上高 145,577百万円 10.2%増

自動車部品は自動車生産の回復に伴い需要が回復したこと、また、産業機器用部品も農機、建機向けの需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

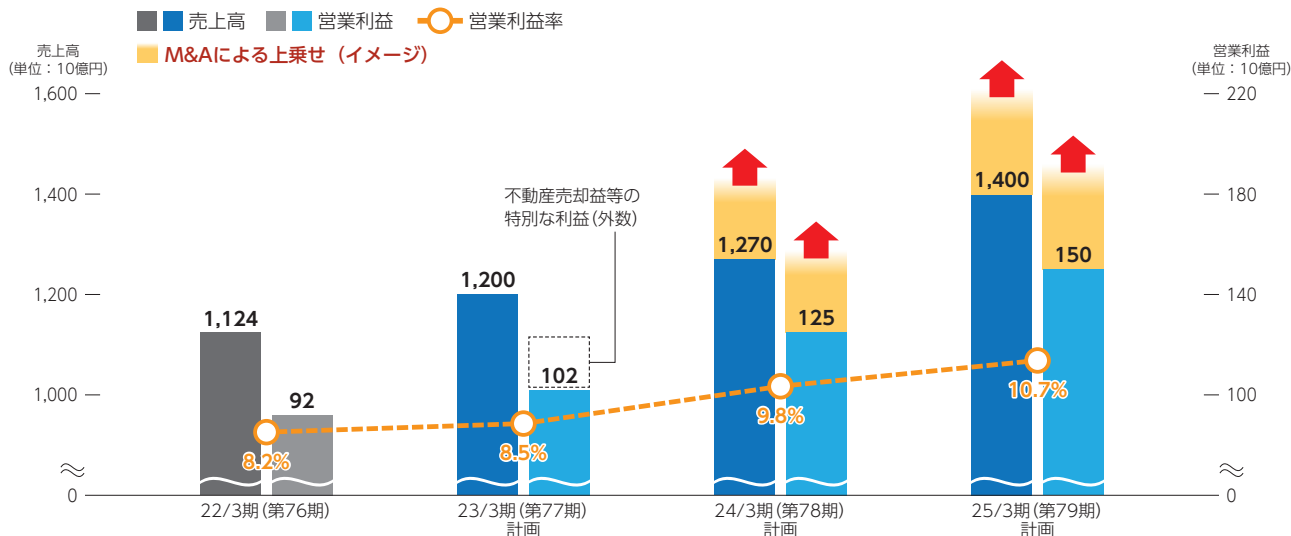
この結果、当連結会計年度の売上高は145,577百万円と前連結会計年度に比べ13,465百万円（10.2%）の増収となり、営業利益は732百万円と前連結会計年度に比べ3,326百万円の改善となりました。

(注1) 当連結会計年度より、「電子機器事業」に含まれていたスマート製品を「ミツミ事業」、「ミツミ事業」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン事業」、「ユーシン事業」に含まれていた住宅機器を「ミツミ事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

(注2) 上記以外のその他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は954百万円と前連結会計年度に比べ75百万円（ Δ 7.2%）の減収、営業損失は1,429百万円と前連結会計年度に比べ479百万円の改善となりました。

(注3) 上記のほか、各セグメントに帰属しない全社費用等の調整額として16,291百万円を計上しております。前連結会計年度の調整額は13,698百万円でした。

第76期は、売上高、営業利益で過去最高を更新
 第77期は外部環境は不透明だが、営業利益1,000億円達成を目指す



新中期事業計画のポイント

オーガニック成長とM&Aの両輪で成長

- ウィズ・コロナに移行することでM&Aは活発化
- 3本槍+1 (ベアリング/モーター/アナログ半導体+光デバイス) がオーガニック成長をけん引

ボールベアリング ➔ 超高品質な製品の構造的な需要増により成長が継続
 ➔ 月産365百万個プラスαの生産体制を構築

モーター ➔ 自動車向けが今後も成長を加速

アナログ半導体 ➔ シナジーとオーガニックの両輪で安定成長
 ➔ 売上高1,000億円の目標は前倒しでの達成を図る

光デバイス ➔ セブ新工場で将来の成長に対応
 ➔ 攻めの戦略で業界ナンバーワンの地位を固める

当社創立100周年を見据えた次の成長に向けて 最先端の開発拠点の設立へ ～技術でも最強の相合部品メーカーとなる～

*相合：「総合」ではなく、「相い合わせる」ことを意味し、自社保有技術を融合、活用して「コア製品」を進化させるとともに、その進化した製品をさらに相合することでさまざまな分野で新たな製品を創出すること。

軽井沢本社テクノロジーセンター（2022年5月開設）

社会的課題を解決する技術の創出、開発力強化のため、当社軽井沢工場内に軽井沢本社テクノロジーセンターを新設いたしました。

機械加工品のエンジニアと同工場内にある技術本部機械加工品開発部門を集約することで、ボールベアリングや航空機用部品など機械加工品の技術に特化した研究開発拠点として、製品開発だけでなく、素材や生産設備など機械加工品に関わる技術力も強化するとともに、国内外の他部門との相合により基礎から製品まで幅広い技術開発を担います。当社の軽井沢工場は、1963年の操業開始以降、ボールベアリングや小型モーターの品質・精度・生産性向上のため、製造技術の開発、金型及び治具・工具、機械設備の設計から製造、保全などを行うとともに、それらの技術を展開するマザー工場の役割を担っています。軽井沢本社テクノロジーセンターを新設することで、多様なコア技術を組み合わせてシナジーを生み出す、当社の「相合」活動をより一層推進させ、社会になくてはならない部品、新たな価値を今後も創出してまいります。また、自由かつ創造性を刺激する職場環境を整備するとともに、小学生にも当社の技術力をご理解いただけるショールームを設けるなど、将来にわたり優秀な人材を確保するための取り組みも進めてまいります。



オープニングセレモニー



ショールーム

ミネベアミツミ大阪（2022年2月開設）

社会的課題解決のための新しい製品・サービスの開発力を強化する目的で、東京研究開発センター（TRDC）及び各事業部内の開発部門に加えて、大阪に新たな研究開発拠点（ORDC）を開設いたしました。ミネベアミツミ大阪と称するこの新拠点には、当社グループの大阪営業拠点も集約させることで、西日本の全てのお客様へのサービスをさらに向上させるとともに、関西地区の大学、企業との協創体制を構築し、関西地区における「相合」活動の活性化と産学連携を強化いたします。



ミネベアミツミ大阪 オフィス内

(仮称) 新東京本部ビル (2023年3月移転に向け準備中)

2022年4月15日付で、日本通運株式会社 日本社ビル (東京都港区東新橋) を取得し、現在、2023年3月の移転に向けて準備を進めております。

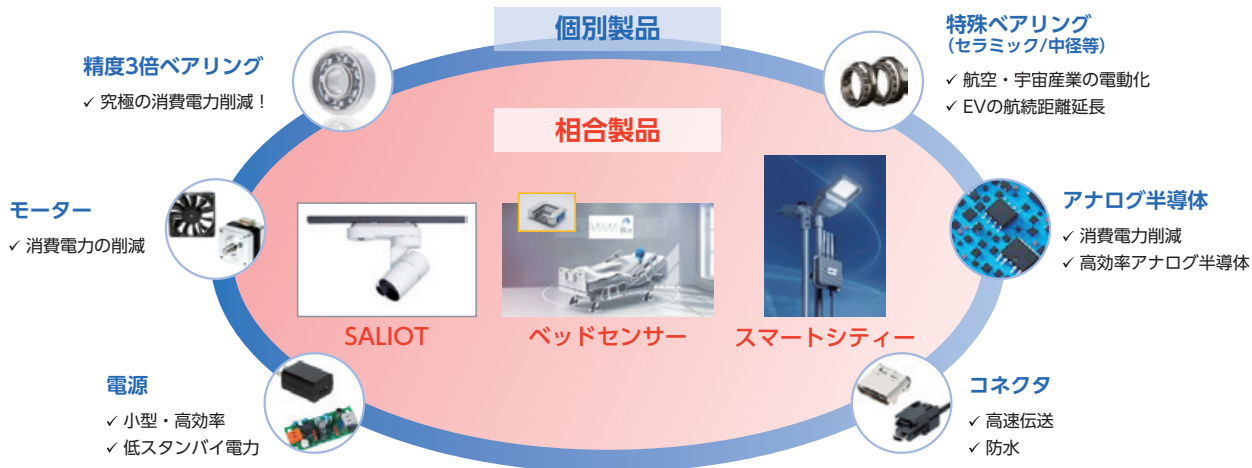
2013年の現 東京本部ビル (東京都港区三田) 移転時に設立した東京研究開発センター (TRDC) は、設立以降、当社グループの各開発拠点の蝶番として機能し、各事業部の製品開発と、多様なコア技術を組み合わせることでシナジーを生み出す当社の「相合」活動を支えてきました。新東京本部ビル (仮称) への移転・集約によってこれをさらに推し進め、技術者による新製品開発を促進する「技術者の理想空間」を構築し、新たな利益を生み出す「プロフィットセンター」を目指してまいります。

当社は創立70周年を迎えた2022年3月期に売上高1兆円を達成することができました。今日までの積み重ねに加えて、さらに技術力と製造力を磨き、次の目標である2029年3月期 売上高2.5兆円、営業利益2,500億円の達成に向かってより一層の成長を加速させてまいります。



新東京本部ビル (2023年3月移転予定)

社会的課題解決に資する製品が成長を加速



超精密機械加工技術

10のコア技術

大量生産技術

センサー技術
(荷重・圧力など)

光学技術

MEMS技術

高周波技術

電気回路技術

半導体設計技術

機構設計技術

システム設計技術

ひとり親支援団体への寄付を実施 ～創立70周年記念事業～

当社は、創立70周年記念事業の取り組みとして、コロナ禍で経済的に困難が続くひとり親家庭に支援金を給付するプロジェクトを実施すべく、認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ様を通じて合計1億円の寄付を実施いたしました。初回は高校生がいるひとり親家庭に対して2021年7月に5,000万円の寄付を実施し、1,606人の高校生に一人あたり3万円の学習支援金の給付を行いました。2回目は、ひとり親の生活困窮家庭への緊急支援「年越し応援するよ！プロジェクト」として、2021年12月に5,000万円の寄付を行いました。困難を抱える世帯に一刻も早く支援を届けるべく、封入と発送作業を当社の社員ボランティア20名が行いました結果、2,446世帯に2万円のQUOカードを発送し、クリスマスに支援をお届けすることができました。今後もこうした支援活動をできる限り継続してまいります。



目録贈呈式を実施
左：しんぐるまざあず・ふぉーらむ
事務局長 村山純子様
右：貝沼社長



社員ボランティアによる
作業風景

美しい光のコンパクトスポットライト「SALIOT S3シリーズ」を発売開始

2022年2月、専用スマートフォンアプリを使って美しい光を思いのままコントロールできるスマートライティング機器「SALIOT S3シリーズ」の新製品を発売しました。

今回の新製品は、これまでのSALIOTのスポットライトを大きく刷新しており、器具の大きさやデザイン、回路設計をゼロベースで見直し、大幅な小型化・軽量化を実現しました。さらに空間を美しく演出するための光の質にこだわって商品を作り込むと同時に、小型で動作音が静かなため、美術館やホテル、ショールームに加えて、飲食店や物販施設など使用いただける場所や用途が格段に広がります。演色性Ra90*をベースとし、美術館などの演色性への要求が高い市場に向けて、Ra97の高演色性タイプも開発いたしました。また、指定した時間に照明器具の向きや明るさを自動で調整できるように「タイマー中継器」も同時に発売しております。なお、本製品は、環境貢献に優れた製品としてミネベアミツミグループの「グリーンプロダクツ」に認定された製品です。

* 演色性：光に照らされたときの、物体の色見え方/Ra：平均演色性評価数という値。100に近しいほど本来の自然の色を再現できる性質が高い



多くの空間になじむ、凹凸の少ないシンプルでコンパクトなデザイン。

■ ミネベアミツミ グリーンプロダクツとは？

当社の超精密製品は、摩擦や抵抗を減らすことで省スペースや省エネルギー化に貢献し、製品・事業そのものが地球環境改善に貢献しています。2019年より、特に環境貢献に優れた製品を「ミネベアミツミ グリーンプロダクツ」として認定しています。

ベアリングをはじめとする各製品単品の超精密技術を極限まで高めるとともに、コア事業・コア技術を相い合わせる「相合」でシナジーを発揮し、お客様のCO₂排出削減貢献量をさらに拡大してまいります。



SALIOT pico 家庭用スマート機器「SALIOT pico (サリオ ピコ)」は、豊富な光のパリエーションにより、タスクライト、間接光、演出光など多様な照明手法で、家庭のリビングやベッドサイドの間接照明にも最適な製品です。

商品の購入、詳細については当社公式ECサイト「ミネベアミツミ オンラインショップ」をご覧ください。➡ <https://shop.minebeamitsumi.com/salio/index.aspx>



くつろぎ時間を豊かにするあかり

連結計算書類 (IFRS)

●要約連結財政状態計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第76期) (2022年3月31日現在)	前期 (第75期) (2021年3月31日現在)
資産		
流動資産	666,122	575,275
非流動資産	438,070	401,496
資産合計	1,104,192	976,771
負債		
流動負債	415,157	345,772
非流動負債	147,600	177,001
負債合計	562,757	522,773
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	140,102	139,456
自己株式	△ 43,964	△ 39,166
利益剰余金	320,755	265,417
その他の資本の構成要素	53,458	17,175
親会社の所有者に帰属する持分合計	538,610	451,141
非支配持分	2,825	2,857
資本合計	541,435	453,998
負債及び資本合計	1,104,192	976,771

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●要約連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第76期) (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)	前期 (第75期) (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)
売上高	1,124,140	988,424
売上原価	908,556	820,832
売上総利益	215,584	167,592
販売費及び一般管理費	125,276	107,785
その他の収益	4,497	5,689
その他の費用	2,669	14,330
営業利益	92,136	51,166
金融収益	1,497	1,482
金融費用	2,845	3,121
税引前利益	90,788	49,527
法人所得税費用	21,862	10,740
当期利益	68,926	38,787
当期利益の帰属		
親会社の所有者	68,935	38,759
非支配持分	△ 9	28
当期利益	68,926	38,787

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

●要約連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第76期) (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)	前期 (第75期) (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	78,417	93,763
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 63,605	△ 70,581
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 25,547	9,257
現金及び現金同等物に係る 換算差額	8,844	2,294
現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)	△ 1,891	34,733
現金及び現金同等物の 期首残高	165,479	130,746
現金及び現金同等物の 期末残高	163,588	165,479

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

会社概要

商号	ミネベアミツミ株式会社	本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200 (代表)
創立年月日	1951年7月16日	事業所	軽井沢工場・松井田工場 浜松工場・藤沢工場・米子工場 東京本部・ミネベアミツミ大阪
資本金	68,258百万円		
従業員数	4,523名 (2022年3月31日現在)		

役員

取締役

代表取締役会長 兼社長執行役員	貝 沼 由 久
代表取締役 副会長	森 部 茂
取締役 副社長執行役員	岩 屋 良 造
取締役 専務執行役員	野 根 茂
取締役 専務執行役員	加々美 道 也
取締役 専務執行役員	吉 田 勝 彦
社外取締役	宮 崎 裕 子
社外取締役	松 村 敦 子
社外取締役	芳 賀 裕 子
社外取締役	片 瀬 裕 文
社外取締役	松 岡 卓

監査役

常勤監査役	木 村 尚 行
常勤社外監査役	吉 野 功 一
社外監査役	柴 崎 伸 一 郎
社外監査役	星 野 慎

執行役員

専務執行役員	水 間 聡
専務執行役員	石 合 信 正
常務執行役員	芳 川 浩 士
常務執行役員	Joerg Hoffmann
常務執行役員	佐 藤 琢 也
常務執行役員	沢 山 和 紀
常務執行役員	Daniel J. Lemieux
常務執行役員	村 山 寛
常務執行役員	矢 野 功 次
常務執行役員	川 上 英 範
常務執行役員	河 合 景 一
常務執行役員	佐 内 桐 梧
執行役員	中 村 医
執行役員	石 上 統 英
執行役員	白 方 伸 治
執行役員	神 田 和 典
執行役員	工 藤 秀 一
執行役員	塩 崎 哲
執行役員	神 岡 隆
執行役員	坂 主 克 浩
執行役員	森 達 哉

株式情報

(2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	427,080,606株
株主数	26,523名

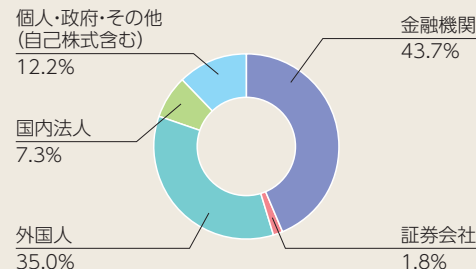
大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,673,100	18.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	29,025,100	7.14
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.80
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	11,379,733	2.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	10,955,900	2.69
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	10,181,739	2.50
株式会社啓愛社	10,100,000	2.48
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	9,608,476	2.36

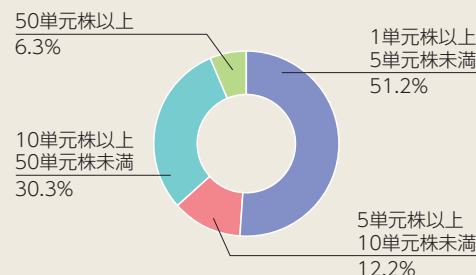
(注) 1. 当社は、自己株式20,812,499株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



単元株主数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)
(ウェブサイト)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.minebeamitsumi.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベアミツミ株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



表紙の写真：軽井沢本社テクノロジーセンター

ミネベアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <https://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネベアミツミ株式会社
2022年6月